



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月13日

上場会社名 株式会社Enjin 上場取引所 東
 コード番号 7370 URL https://www.y-enjin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO兼グループCOO (氏名) 本田 幸大
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 斉藤 里佳 (TEL) 03-4590-0808
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績(2025年6月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	1,560	△21.4	150	△69.6	176	△64.3	102	△65.8
2025年5月期第3四半期	1,986	△15.6	493	△31.4	495	△33.9	299	△41.3

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 103百万円(△65.4%) 2025年5月期第3四半期 299百万円(△41.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	14.54	14.51
2025年5月期第3四半期	42.67	42.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	5,082	4,347	85.3
2025年5月期	5,302	4,643	87.4

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 4,337百万円 2025年5月期 4,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	13.00	—	25.00	38.00
2026年5月期	—	20.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	△10.9	400	△52.4	425	△49.6	278	△48.4	39.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年5月期3Q	7,298,200株	2025年5月期	7,280,200株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年5月期3Q	372,282株	2025年5月期	237,267株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年5月期3Q	7,038,834株	2025年5月期3Q	7,023,377株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、賃上げの進展を背景とした個人消費の持ち直しや、底堅い設備投資に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、期末にかけては中東情勢の緊迫化を受けたエネルギー価格の上昇がみられ、今後の景気の下振れリスクが意識される状況となりました。

このような環境下において、当社グループは「社会の役に立つ立派な人間を一人でも多く輩出する」ことをパーパスに、「あらゆる価値を可視化する」ことをミッションとして、PRを通じて魅力ある企業、団体等を世の中に伝え、社会全体の幸福度を高めていけるようサービスを展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,560,127千円（前年同期比21.4%減）、営業利益は150,119千円（前年同期比69.6%減）、経常利益は176,512千円（前年同期比64.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102,316千円（前年同期比65.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①PRコンサルティングサービス

PRコンサルティングサービスにおきましては、売上計上時期が来期にずれ込むこと等により、売上高は1,407,904千円（前年同期比20.0%減）、セグメント利益は200,969千円（前年同期比56.2%減）となりました。

②メディアプラットフォームサービス

メディアプラットフォームサービスにおきましては、メディチョクのサービス改善期間に入り、新規営業活動の縮小による影響等により、売上高152,223千円（前年同期比32.7%減）、セグメント損失は50,849千円（前年同期は35,007千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は5,082,671千円であります。前連結会計年度末と比較いたしますと、220,164千円減少しております。これは主に、配当金の支払い及び投資有価証券取得等により現金及び預金が1,764,237千円減少したこと及び投資有価証券の取得により投資有価証券が1,223,465千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は734,826千円であります。前連結会計年度末と比較いたしますと、75,538千円増加しております。これは主に、顧客からの前受金が249,061千円増加したこと及び売上高減少に伴い未払法人税が95,857千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,347,844千円であります。前連結会計年度末と比較いたしますと、295,702千円減少しております。これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が214,975千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年1月14日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年4月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後、様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,127,950	2,363,713
売掛金	61,082	50,987
棚卸資産	12,419	13,978
未収入金	239,314	225,945
前払費用	82,872	122,040
その他	3,498	372,693
貸倒引当金	△20,867	△29,315
流動資産合計	4,506,270	3,120,044
固定資産		
有形固定資産	168,423	107,842
無形固定資産		
ソフトウェア	30,312	21,326
顧客関連資産	34,285	29,142
のれん	53,107	48,128
無形固定資産合計	117,705	98,597
投資その他の資産		
投資有価証券	73,177	1,296,643
繰延税金資産	55,748	49,213
長期貸付金	238,810	283,160
破産更生債権等	22,883	22,793
その他	142,700	126,900
貸倒引当金	△22,883	△22,523
投資その他の資産合計	510,436	1,756,187
固定資産合計	796,564	1,962,626
資産合計	5,302,835	5,082,671
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,513	38,042
未払金	23,435	28,294
未払費用	74,617	39,266
未払法人税等	99,014	3,156
前受金	335,501	584,562
賞与引当金	40,077	10,329
ポイント引当金	45	26
その他	25,343	25,983
流動負債合計	634,548	729,661
固定負債		
繰延税金負債	5,529	4,141
その他	19,210	1,023
固定負債合計	24,739	5,164
負債合計	659,287	734,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	905,162	905,856
資本剰余金	875,162	910,441
利益剰余金	3,114,176	2,899,201
自己株式	△259,254	△379,882
株主資本合計	4,635,246	4,335,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415	1,724
その他の包括利益累計額合計	415	1,724
新株予約権	7,884	7,238
非支配株主持分	-	3,264
純資産合計	4,643,547	4,347,844
負債純資産合計	5,302,835	5,082,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年6月1日 至2026年2月28日)
売上高	1,986,503	1,560,127
売上原価	355,357	296,666
売上総利益	1,631,145	1,263,460
販売費及び一般管理費	1,137,279	1,113,341
営業利益	493,866	150,119
営業外収益		
受取利息	2,859	9,773
受取配当金	10	—
有価証券利息	—	17,458
投資事業組合運用益	13,315	—
為替差益	—	12,118
補助金収入	3,915	—
その他	562	445
営業外収益合計	20,661	39,796
営業外費用		
投資事業組合運用損	11,445	8,189
固定資産除却損	5,064	797
和解金	—	3,340
その他	2,475	1,076
営業外費用合計	18,985	13,403
経常利益	495,542	176,512
特別利益		
会員権売却益	—	578
新株予約権戻入益	—	646
特別利益合計	—	1,225
特別損失		
減損損失	25,499	43,973
特別損失合計	25,499	43,973
税金等調整前四半期純利益	470,043	133,764
法人税、住民税及び事業税	163,057	27,047
法人税等調整額	7,265	4,536
法人税等合計	170,322	31,583
四半期純利益	299,720	102,180
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△135
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,720	102,316

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	299,720	102,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,309
その他の包括利益合計	—	1,309
四半期包括利益	299,720	103,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,720	103,626
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PRコンサルティングサービス	メディアプラットフォームフォームサービス	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,760,272	226,231	1,986,503	—	1,986,503
外部顧客への売上高	1,760,272	226,231	1,986,503	—	1,986,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,760,272	226,231	1,986,503	—	1,986,503
セグメント利益	458,858	35,007	493,866	—	493,866

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。

報告セグメントに配分されていない減損損失は25,499千円であり、その内訳は、建物24,628千円、その他871千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PRコンサルティングサービス	メディアプラットフォームサービス	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,407,904	152,223	1,560,127	—	1,560,127
外部顧客への売上高	1,407,904	152,223	1,560,127	—	1,560,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,407,904	152,223	1,560,127	—	1,560,127
セグメント利益又はセグメント損失(△)	200,969	△50,849	150,119	—	150,119

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、事務所移転に伴う固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間において43,973千円であります。(建物：38,904千円、その他：5,068千円)

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第2四半期連結会計期間より、セグメント業績をより適切に開示するため全社事業部門費用を受益者負担の観点から見直し、経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	61,841千円	44,312千円
のれん償却額	4,978千円	4,978千円

(重要な後発事象)

(株式会社クロスロードの株式取得による企業結合)

当社は、2026年1月13日開催の取締役会において、株式会社クロスロードの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社クロスロード

事業の内容：不動産事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、主力事業であるPR事業を通じて、日本全国の中小・中堅企業および医療機関・クリニックを中心とした顧客基盤を構築し、現在、約2,500社の企業・医療機関が当社のPRサービスを継続的にご利用いただいております。過去のお取引先を含めると、累計で7,000社を超える事業者とのリレーションを有しております。これらの顧客との対話を通じて、広報・PR領域にとどまらず、事業成長を支える中長期的な資産形成や、安定的な資金運用に関するご相談を受ける機会が近年増加しております。

特に、中小・中堅企業や医療機関・クリニックにおいては、事業から生み出された余剰資金の運用手段として、不動産を活用した資産形成への関心が根強く存在する一方で、物件規模や投資金額、運用負担といった点が参入障壁となり、選択肢が限定されているケースも少なくありません。このような状況のもと、安定的な収益性を有する不動産を、より柔軟な形で保有・運用できるスキームに対するニーズは、今後も拡大していくものと認識しております。

当社は、これまで不動産事業を本格的に展開していませんでしたが、既存の顧客基盤との高い親和性に加え、PR事業を通じて培ってきた情報発信力およびブランディングノウハウを活用することで、不動産の価値向上や運用効率の改善に寄与できると判断いたしました。また、不動産を単なる保有資産として捉えるのではなく、将来的には不動産の小口化やデジタル技術を活用したトークン化等を視野に入れることで、資産運用の選択肢を広げ、より多様な投資ニーズに応える可能性があるものと考えております。

以上の背景を踏まえ、当社グループにおける新たな成長領域として、不動産の取得・運用を基盤とした不動産事業へ参入することとし、本件株式取得を通じて、安定的な収益基盤の構築を図るとともに、中長期的には当社グループの事業ポートフォリオの多様化および企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

66%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出した現金	6,600千円
取得原価	6,600千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 600千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であり、現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であり、現時点では確定していません。

(株式会社田辺観光バスの株式取得による企業結合)

当社は、2026年1月13日開催の取締役会において、株式会社田辺観光バスの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社田辺観光バス

事業の内容：観光事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、主力事業であるPR事業を通じて、日本全国の中小・中堅企業および医療機関・クリニックを中心とした顧客基盤を構築し、現在、約2,500社の企業・医療機関が当社のPRサービスを継続的にご利用いただいております。過去のお取引先を含めると、累計で7,000社を超える事業者とのリレーションを有しております。これらの顧客との対話を通じて、広報・PR領域にとどまらず、集客支援や観光需要の取り込み、来訪者対応といった領域に関するご相談を受ける機会も増加しております。

近年の外部環境としては、訪日外国人旅行者数の回復および中長期的な増加が見込まれる中、特に大阪エリアにおいては、今後開催が予定されている国際的な大型イベント（いわゆる大阪IRの開業を含む）を契機として、国内外からの観光需要が一層拡大することが期待されております。これに伴い、団体旅行や企業・団体向けの移動手段として、観光バスをはじめとする輸送サービスの需要は、今後も安定的に推移するものと想定しております。

一方で、観光バス業界においては、慢性的なドライバー不足や車両投資負担の増加などの課題を背景に、事業者の再編や事業承継ニーズが顕在化しており、適切な運営体制および成長戦略を有する事業者による事業拡大の余地が存在すると認識しております。当社としては、既存のPR事業を通じて培ってきた集客・ブランディング支援のノウハウや、全国の中小・中堅企業とのリレーションを活かすことで、観光バス事業においても、単なる輸送サービスにとどまらない付加価値の創出が可能であると判断いたしました。

以上の背景を踏まえ、当社グループにおける新たな成長領域として、今後のインバウンド需要および国内観光需要の拡大が見込まれる観光バス事業へ参入することとし、その第一歩として、観光バス事業を展開する会社の株式を取得することとし、本件株式取得により、当社グループの事業ポートフォリオの多角化を図るとともに、中長期的な収益基盤の拡充を目指してまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日 2026年3月1日

みなし取得日 2026年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社En Journey

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出した現金	5,100千円
-------------	---------

取得原価	5,100千円
------	---------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 600千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現在算定中であり、現時点では確定していません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現在算定中であり、現時点では確定していません。

(株式会社ホタルスの株式取得による企業結合)

当社は、2026年3月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社En Journeyが株式会社ホタルスの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ホタルス

事業の内容：訪日観光事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社En Journey(株式会社田辺観光バス)は、2026年3月より株式会社Enjinのグループ傘下に入り、Enjinが有する全国約2,500社の顧客基盤やブランディングノウハウを活かした、新たな観光・輸送サービスの構築を進めております。近年の観光市場においては、訪日外国人旅行者の増加や大阪IRの開業を控えた関西圏を中心とする需要拡大など、外部環境は極めて好調に推移しております。一方で、観光バス事業を核としたさらなる成長を実現するためには、単なる移動手段の提供にとどまらず、旅全体の付加価値を高める「コンテンツ力」や「企画力」の強化が急務となっております。株式会社ホタルスは、観光事業において独自の強みとネットワークを有しており、同社を孫会社化することでインバウンド需要や富裕層向け観光など、多様化するニーズに応える高品質な体験型ツアーの提供など観光コンテンツの拡充と高付加価値提供のシナジー創出が可能であると判断いたしました。

観光バス業界におけるドライバー不足や車両投資負担といった課題に対し、事業規模の拡大を通じた運行管理の効率化およびリソースの最適配置を行い、中長期的な収益基盤の安定化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日 2026年4月1日

みなし取得日 2026年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出した現金	51,000千円
取得原価	51,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現在算定中であり、現時点では確定していません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現在算定中であり、現時点では確定していません。